

「第 8 回東洋経済 CSR 企業ランキング」発表

総合ランキング 1 位はNTTドコモ

株式会社東洋経済新報社（本社 東京都中央区、代表取締役社長 山縣裕一郎）では、社会に必要とされる「信頼される会社」を展望するための「CSR（企業の社会的責任）企業ランキング」を毎年作成しております。このたび、第 8 回のランキング結果がまとまりましたので、発表いたします。

NTTドコモは非製造業で初のトップ

ランキングトップはNTTドコモでした。2012 年 9 位、2013 年 3 位と順調に上昇し、今回、非製造業として初のトップとなりました。国内携帯電話トップの同社は携帯会社として果たすべき役目を明確にして、CSR 活動に取り組んでいます。「振り込め詐欺」「ながらスマホ」といった携帯電話使用に伴って起きる問題を CSR 活動で解決するなど、事業活動に関連させる姿勢が高く評価されました。

2 位は 2 年連続で富士フイルムホールディングスでした。積極的な NPO・NGO への支援、低価格デジタルカメラを開発し発展途上国などで販売する BOP（ベース・オブ・ピラミッド）ビジネスへの挑戦、高いレベルの行動規範の存在などが昨年引き続き評価されました。以下、3 位日産自動車、4 位キヤノン、5 位トヨタ自動車と続きます。

各業種のトップ企業は多くが総合 50 位以内にランクインしています。51 位以下はその他製品の凸版印刷（総合 55 位）、不動産業の三菱地所（同 108 位）、サービス業の NEC フィールドディング（同 92 位）の 3 社のみです。ただ、不動産業、サービス業の 2 業種はメーカーに比べると環境分野などで CSR の活動範囲が限られます。本ランキングはすべての業種を同じ基準で評価していることを考えると両社のレベルは高いといえます。

第 8 回 CSR 企業ランキング(2014 年)

順位	社名	総合得点
1	NTTドコモ	571.3
2	富士フイルムホールディングス	570.5
3	日産自動車	557.8
4	キヤノン	556.5
5	トヨタ自動車	554.9
6	ブリヂストン	553.7
7	JT	552.1
8	富士ゼロックス	550.2
9	アイシン精機	549.0
10	東芝	547.1

上位 50 位までの資料は別紙①、分野別順位は別紙②、業種別トップ企業一覧は別紙③を参照

※ 総合 300 位までのランキングは『週刊東洋経済』2014 年 4 月 5 日号（3 月 31 日発売）に掲載しています。東洋経済オンラインでは 4 月中旬に 700 位までのランキングを公表する予定です。個別企業の情報については『CSR 企業総覧』2014 年版を、また CSR 調査や過去のランキングについては「東洋経済 CSR オンライン（<http://www.toyokeizai.net/csr>）をご覧ください。

●東洋経済「CSR 企業ランキング」について

本ランキングの採用データは、東洋経済が毎年行っている東洋経済「CSR 調査」データと、東洋経済が保有する上場企業財務データ。

東洋経済「CSR 調査」は、今回第9回目の調査（2013年調査）として、2013年6月、全上場企業・主要未上場企業3606社を対象に調査票を送付。回答結果等を基に1210社（上場1157社、未上場53社）のCSRデータを取りまとめた。

この調査データを使い、「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野別の評価を行った。評価項目はすべてアンケート調査による。環境報告書、CSR報告書等による補足評価は原則行っていないが、アンケート調査の過程での取材等で入手したデータは一部加味した。評価はすべて加点方式で行い、回答内容による減点はない。

財務評価は多変量解析の主成分分析手法を用い、「収益性」「安全性」「規模」の3分野で行った。対象会社は2013年9月1日時点に上場している一般事業会社。銀行、証券・商品先物、保険、その他金融、未上場を除く。決算期は2013年3月期までが対象。財務データは上場後の決算で直近3期平均（最低1期は必要）を使用。

CSR分野の「人材活用」（100点満点）、「環境」（同）、「企業統治」、「社会性」（「企業統治」と「社会性」の合計で100点満点）の4つ（計300点満点）に、「財務」（収益性、安全性、規模、各100点、計300点満点）を加え、総合ポイント600点満点でランキングを作成した。なお、「人材活用」、「環境」、「企業統治+社会性」の得点はトップ企業を100点に調整している。

総合ランキングの対象から銀行、証券・商品先物、保険、その他金融、未上場は除いている。ただし、上場企業の主要子会社は未上場でも親会社の財務評価を使用している場合がある。

総合得点（600点満点）はCSR・財務の各分野の得点（100点満点）を合計して算出している（企業統治、社会性のみ両者合計で100点満点）。

●評価項目

〔CSR評価〕（太字は今回、追加項目）

【人材活用】

1.女性社員比率、2.離職者状況、3.残業時間、4.外国人管理職の有無、5.女性管理職比率、6.女性部長職以上比率、7.女性役員の有無、8.ダイバーシティ推進の基本理念、9.ダイバーシティ尊重の経営方針、10.多様な人材登用部署、11.障害者雇用率（実績）、12.障害者雇用率の目標値、**13. 65歳までの雇用、14. LGBT への対応**、15.有給休暇取得率、16.産休期間、17.産休取得者、18.育児休業取得者、19.男性の育児休業取得者、20.配偶者の出産休暇制度、21.介護休業取得者、22.看護休暇・介護休暇、23.退職した社員の再雇用制度、24.ユニークな両立支援制度、25.勤務形態の柔軟化に関する諸制度、26.従業員のインセンティブを高めるための諸制度、27.労働安全衛生マネジメントシステム、28.労働安全衛生分野の表彰歴、29.労働災害度数率、30.人権尊重等の方針、31.人権尊重等の取り組み、32.中核的労働基準を尊重した経営、33.中核的労働基準4分野の対応状況、34.従業員の評価基準の公開、35.能力・評価結果の本人への公開、36.従業員の満足度調査、37.新卒入社者の定着度、**38. 発生した労働問題の開示**

【環境】

1.環境担当部署の有無、2.環境担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.環境方針文書の有無、5.環境会計の有無、6.同会計における費用と効果の把握状況、7.同会計の公開状況、8.環境監査の実施状況、9.ISO14001取得体制、10.ISO14001取得率（国内）、11.ISO14001取得率（海外）、12.グリーン購入体制、13.事務用品等のグリーン購入比率、14.原材料のグリーン調達、15.環境ラベリング、16.土壌・地下水の汚染状況把握、17.環境関連法令違反の有無、18.環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、19.CO₂排出量等削減への中期計画の有無、**20. スコープ3**、21.2012年度の環境目標・実績、22.気候変動への対応の取り組み、23.環境関連の表彰歴、24.環境ビジネスへの取り組み、25.生物多様性保全への取り組み、26.生物多様性保全プロジェクトへの支出額

【企業統治】

1.CSR 活動のマテリアリティ設定、2.ステークホルダー・エンゲージメント、**3. 活動報告の第三者の関与**、4.CSR 担当部署の有無、5.CSR 担当役員の有無、6.同役員の担当職域、7.CSR 方針の文書化の有無、8.IR 担当部署、9.法令順守関連部署、10.国内外の CSR 関連基準への参加等、11.内部監査部門の有無、12.内部告発窓口（社内・社外）設置、13.内部告発者の権利保護に関する規定制定、14.内部通報・内部告発、15.公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、16.不祥事などによる操業・営業停止、17.コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、18.汚職・贈収賄防止の方針、19.政治献金等の開示、20.内部統制委員会の設置、21.内部統制の評価、22.情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、23.情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、24.情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、25.プライバシー・ポリシーの有無、**26. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制**、**27. リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針**、28.リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニュアルの有無、**29. リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者**、**30. BCM 構築**、**31. BCP 策定**、32.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況、33.企業倫理方針の文書化・公開、34.倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

【社会性】

1.消費者対応部署の有無、2.社会貢献担当部署の有無、3.商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4.社会貢献活動支出額、5.NPO・NGO 等との連携、6.ESG 情報の開示、7.投資家・ESG 機関との対話、8.SRI インデックス・SRI ファンド・エコファンド等への組み入れ状況、9.消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、10.同クレームのデータベースの有無、11.ISO9000S の取得状況（国内）、12.ISO9000S の取得状況（海外）、13.ISO9000S 以外の品質管理体制、14.地域社会参加活動実績、15.教育・学術支援活動実績、16.文化・芸術・スポーツ活動実績、17.国際交流活動実績、18.CSR 調達への取り組み状況、**19. 紛争鉱物の対応**、20.ボランティア休暇、21.ボランティア休職、22.マッチング・ギフト、23.BOP ビジネスの取り組み、24.海外での CSR 活動、25.プロボノ支援、26.CSR 関連の表彰歴、**27. 東日本大震災復興支援**

【財務評価】**【収益性】**

1.ROE（当期利益÷自己資本）、2.ROA（営業利益÷総資産）、3.売上高営業利益率（営業利益÷売上高）、4.売上高当期利益率（当期利益÷売上高）、5.営業キャッシュフロー

【安全性】

1.流動比率（流動資産÷流動負債）、2.D/E レシオ（有利子負債÷自己資本）、3.固定比率（固定資産÷自己資本）、4.総資産利益剰余金比率（利益剰余金÷総資産）、5.利益剰余金

【規模】

1.売上高、2.EBITDA（税引き前利益＋支払利息（キャッシュフロー計算書掲載）＋減価償却費（同掲載））、3.当期利益、4.総資産、5.有利子負債

過去のランキング

第 1 回 CSR 企業ランキング (2007 年)

順位	社名	総合得点
1	東芝	538.9
2	日立製作所	537.0
3	キヤノン	536.6
4	デンソー	534.2
5	シャープ	532.5
6	パナソニック	530.4
7	ソニー	529.9
8	リコー	528.9
9	三菱電機	522.5
10	富士フイルムホールディングス	521.4

第 2 回 CSR 企業ランキング (2008 年)

順位	社名	総合得点
1	デンソー	545.5
2	東芝	537.5
3	ソニー	532.2
3	シャープ	532.2
5	トヨタ自動車	530.0
6	パナソニック	529.9
7	富士フイルムホールディングス	525.9
8	キヤノン	525.6
9	リコー	525.5
10	三菱電機	516.6

第 3 回 CSR 企業ランキング (2009 年)

順位	社名	総合得点
1	シャープ	537.4
2	トヨタ自動車	534.9
3	パナソニック	532.9
4	リコー	532.5
5	NEC	529.7
6	富士フイルムホールディングス	528.4
7	日立製作所	524.6
8	デンソー	523.9
9	東芝	523.2
10	NTTドコモ	520.1

第 4 回 CSR 企業ランキング (2010 年)

順位	社名	総合得点
1	パナソニック	544.6
2	トヨタ自動車	540.0
3	シャープ	534.5
4	富士フイルムホールディングス	533.4
5	デンソー	531.9
6	リコー	530.0
7	キヤノン	526.7
8	ソニー	524.5
9	NEC	522.3
10	日立製作所、日本郵船	520.0

第 5 回 CSR 企業ランキング (2011 年)

順位	社名	総合得点
1	トヨタ自動車	555.6
2	ソニー	548.1
3	パナソニック	546.9
4	富士フイルムホールディングス	542.4
5	ホンダ	537.4
6	リコー	535.7
7	富士通	534.9
8	デンソー	533.4
9	シャープ	532.9
10	日立製作所	532.1

第 6 回 CSR 企業ランキング (2012 年)

順位	社名	総合得点
1	富士フイルムホールディングス	554.2
2	トヨタ自動車	549.9
3	ソニー	548.5
4	富士通	543.6
5	シャープ	543.4
6	デンソー	542.8
7	富士ゼロックス	539.4
8	リコー	538.9
9	NTTドコモ	538.6
10	ホンダ	535.3

第7回 CSR 企業ランキング(2013年)

順位	社名	総合得点
1	トヨタ自動車	550.1
2	富士フイルムホールディングス	550.0
3	NTTドコモ	547.8
4	ソニー	546.3
5	日産自動車	544.9
6	富士通	542.2
7	東芝	541.9
8	デンソー	541.1
9	NEC	540.7
10	富士ゼロックス	540.1

※ 社名は最新時点